IPE Instituto Peruano de Economía

日・ペルー貿易
EPAのインパクトとTPPの機会

（仮訳）

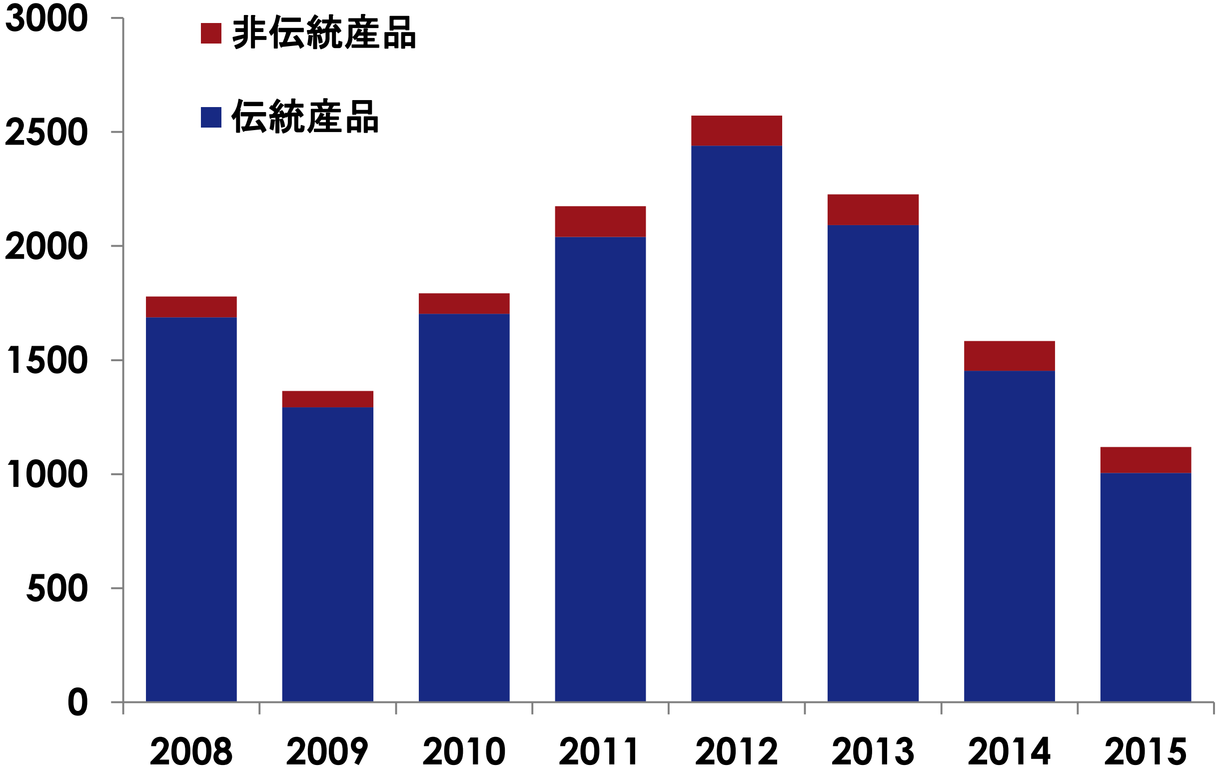
2016年6月

目次

- 輸出 3
- 輸入 8
- 貿易ルート 13
- 関税措置 15
- 非関税措置 19
- 二国間貿易の新たな可能性 21
- 協力の機会 23
- ペルーにおける日本企業 24
- 結論 27
- 提案 28

3 2015年のペルーから日本への輸出額は1,119百万ドル。輸出は2012年まで拡大したが、以降減少し続け、2012年から2015年にかけて年平均24.2 %減少（世界同時不況前の2008年からは年平均6.4%減少）。

ペルーから日本への輸出：伝統産品と非伝統産品 2008年-2015年
(単位：百万ドル)



出典: SUNAT-ADEX

ペルーから日本及び世界への輸出：伝統産品と非伝統産品 2008年-2015年
(単位：百万ドル)

分野	2008年			2015年			Var.%
	P-J*	P-M*	Part.	P-J	P-M	Part.	08-15
ペルーからの輸出	**1,779**	**30,630**	**6**	**1,119**	**33,291**	**3**	**-6.4**
伝統産品	**1,687**	**23,153**	**7.3**	**1,005**	**22,451**	**4.5**	**-7**
農産品	9.2	678.5	1.4	6.6	688.9	1.0	-4.6
水産品	151.7	1,750.3	8.7	38.6	1,438.2	2.7	-17.7
石油・ガス	9.7	2,821.4	0.3	81.3	2,376.8	3.4	35
鉱物	1,516.5	17,902.5	8.5	878.1	17,946.8	4.9	-8
非伝統産品	**92**	**7,477**	**1.2**	**114**	**10,840**	**1.1**	**3**
農産品・農産加工品	22.4	1,876.5	1.2	51.9	4,371.2	1.2	12.7
繊維	5.3	393.5	1.3	5.3	427.7	1.2	0.1
衣料	7.1	1,612.9	0.4	9.0	896.2	1.0	3.6
水産品	26.0	620.0	4.2	31.4	931.5	3.4	2.8
金属機械	0.2	323.8	0.1	0.3	534.1	0.1	3.1
化学品	5.4	1,027.8	0.5	4.8	1,392.2	0.3	-1.5
鉄鋼・金属	23.8	812.6	2.9	9.3	993.9	0.9	-12.6
非金属	0.3	172.8	0.2	0.6	696.9	0.1	9.6
木材	0.1	219.2	0.0	0.2	151.3	0.2	17.0
その他	1.1	417.9	0.3	1.0	445.1	0.2	-0.8

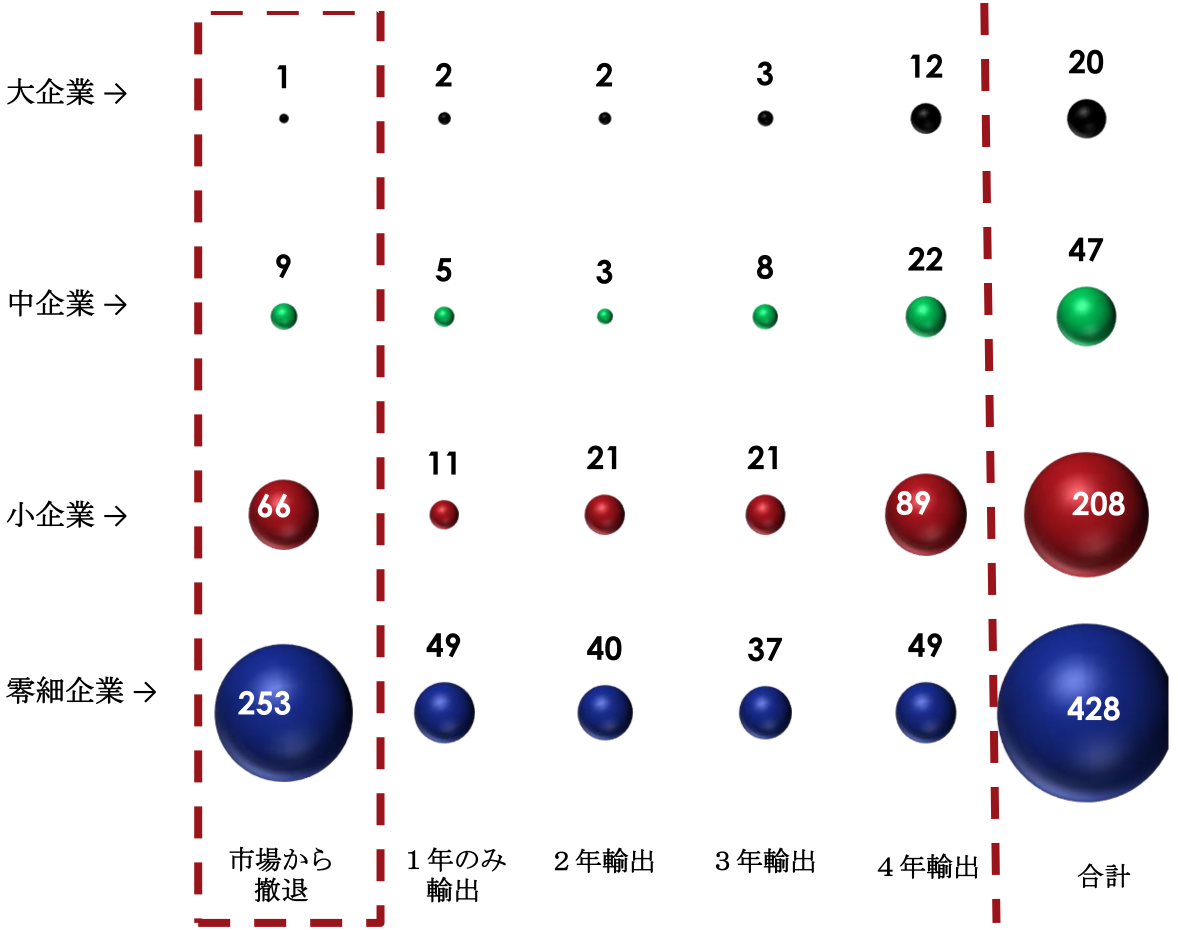
*/P-J: ペルーから日本, P-M: ペルーから世界
出典: SUNAT-ADEX

IPE Instituto Peruano de Economía

日本に輸出する企業の大半は、零細企業で、持続性が低い。

2008年~2011年に輸出した企業の 2012年~2015年の輸出パターン分布（規模別）

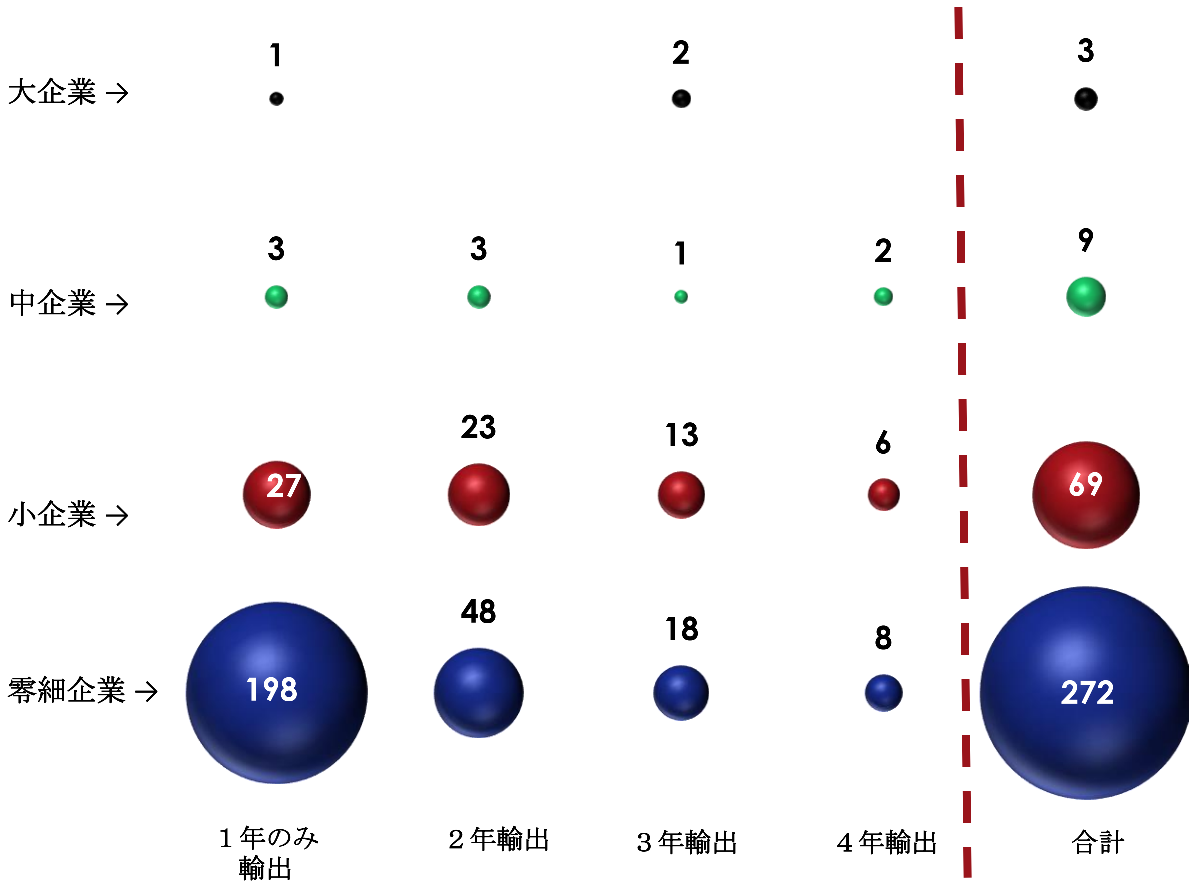
（単位：企業数）



出典: SUNAT-ADEX

2008年~2011年に輸出しなかった企業の 2012年~2015年の輸出パターン分布（規模別）

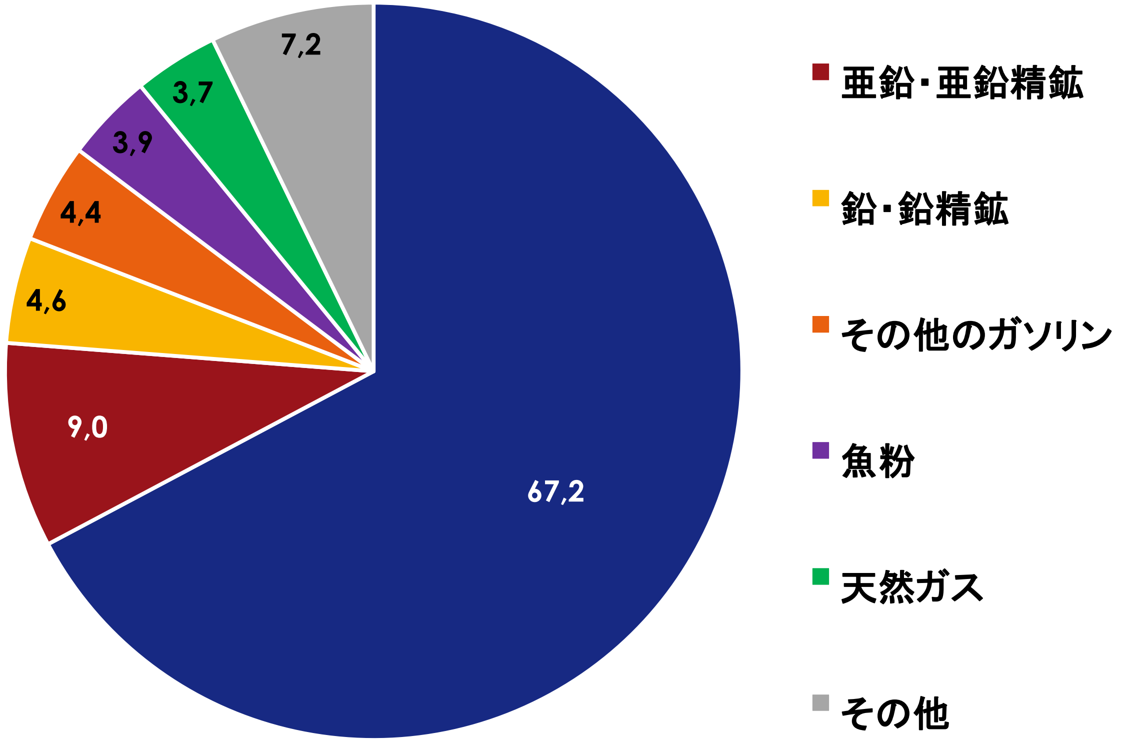
（単位：企業数）



出典: SUNAT-ADEX

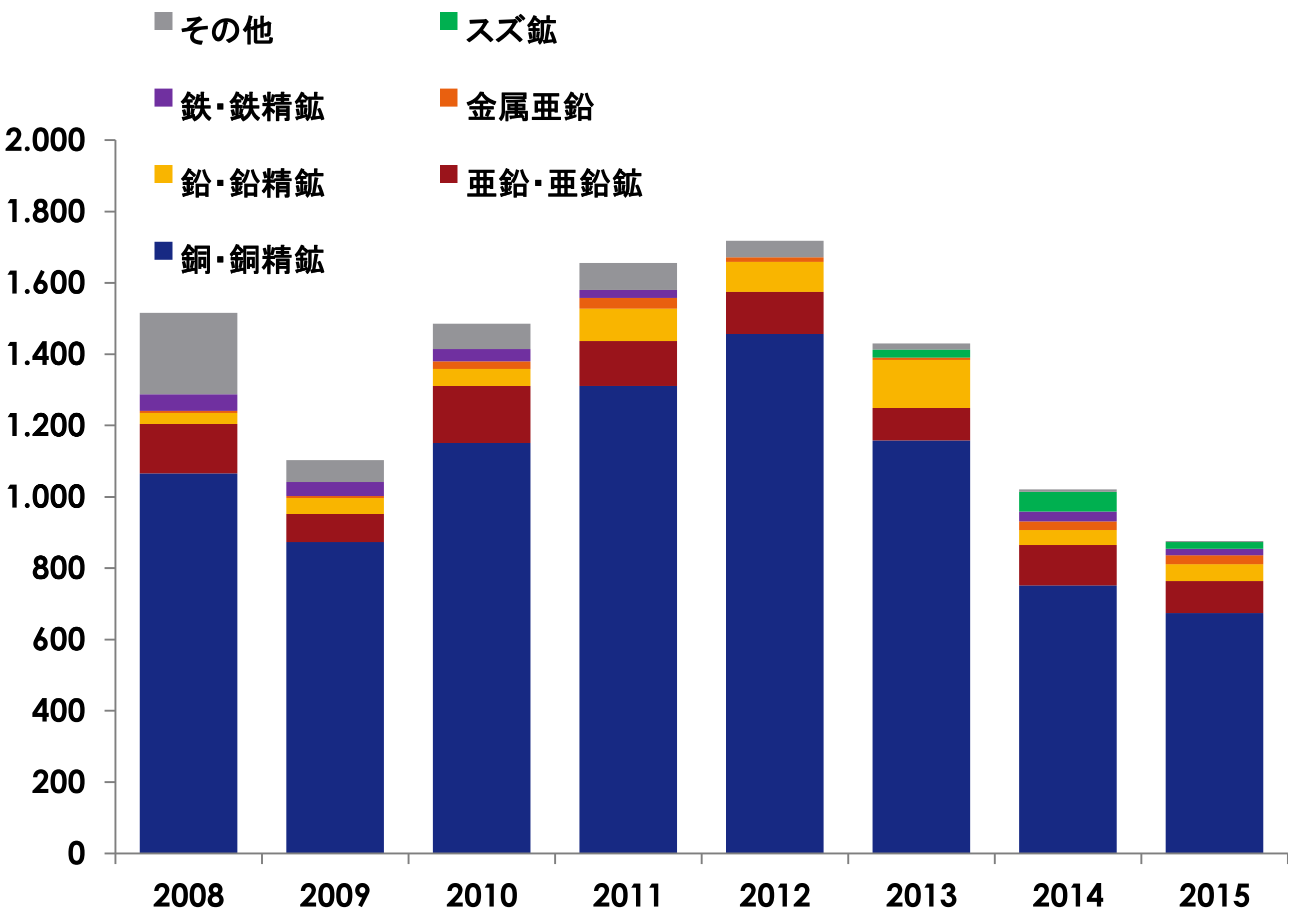
銅及び銅精鉱が主な伝統輸出品。2012年以降、鉱物輸出が大きく低下。

ペルーから日本への伝統部門輸出バスケット, 2015年
(単位：%)



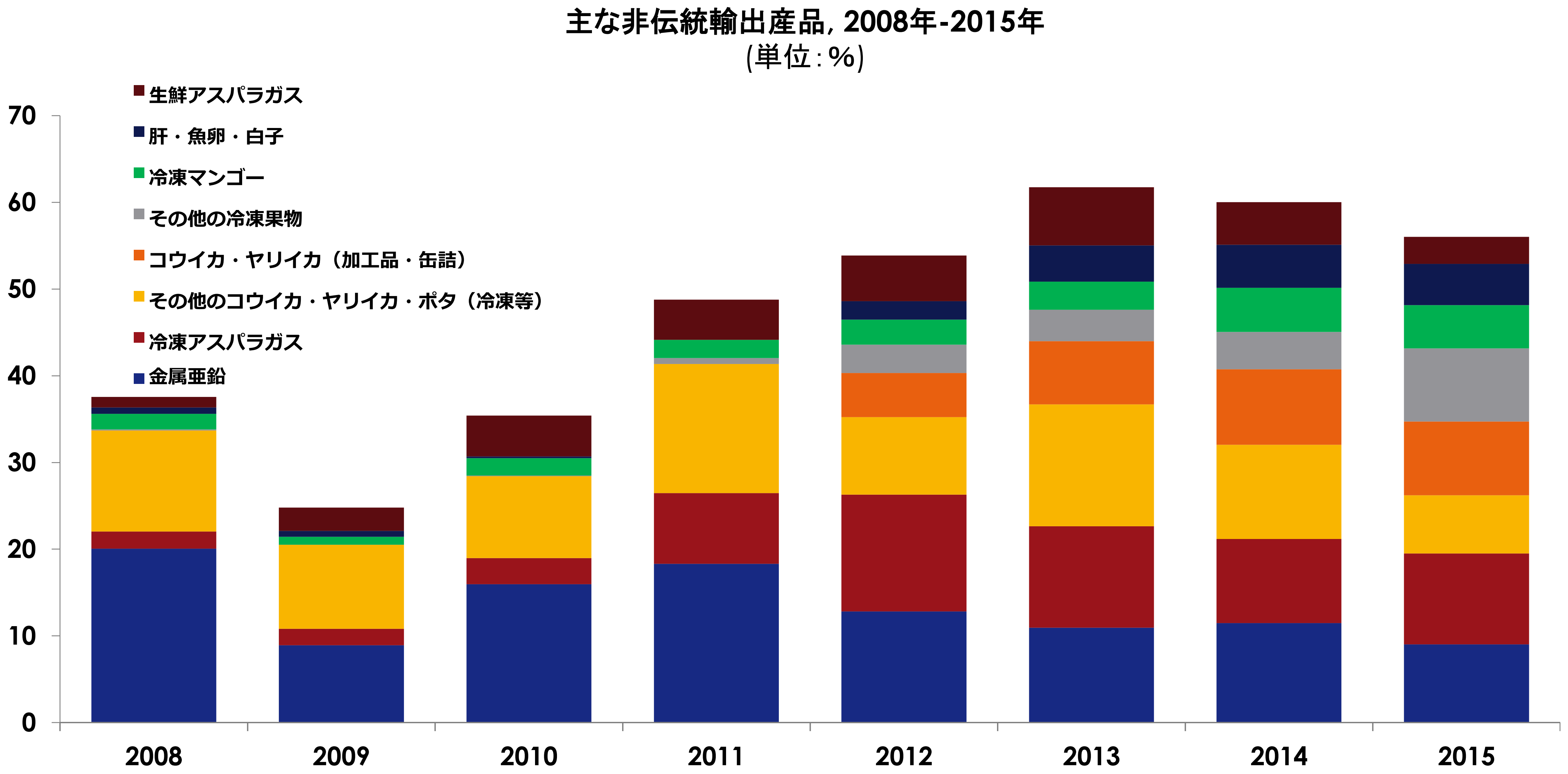
出典: SUNAT-ADEX

ペルーから日本への鉱業部門輸出（産品別）, 2008年-2015年
(単位：百万ドル)



出典: SUNAT-ADEX

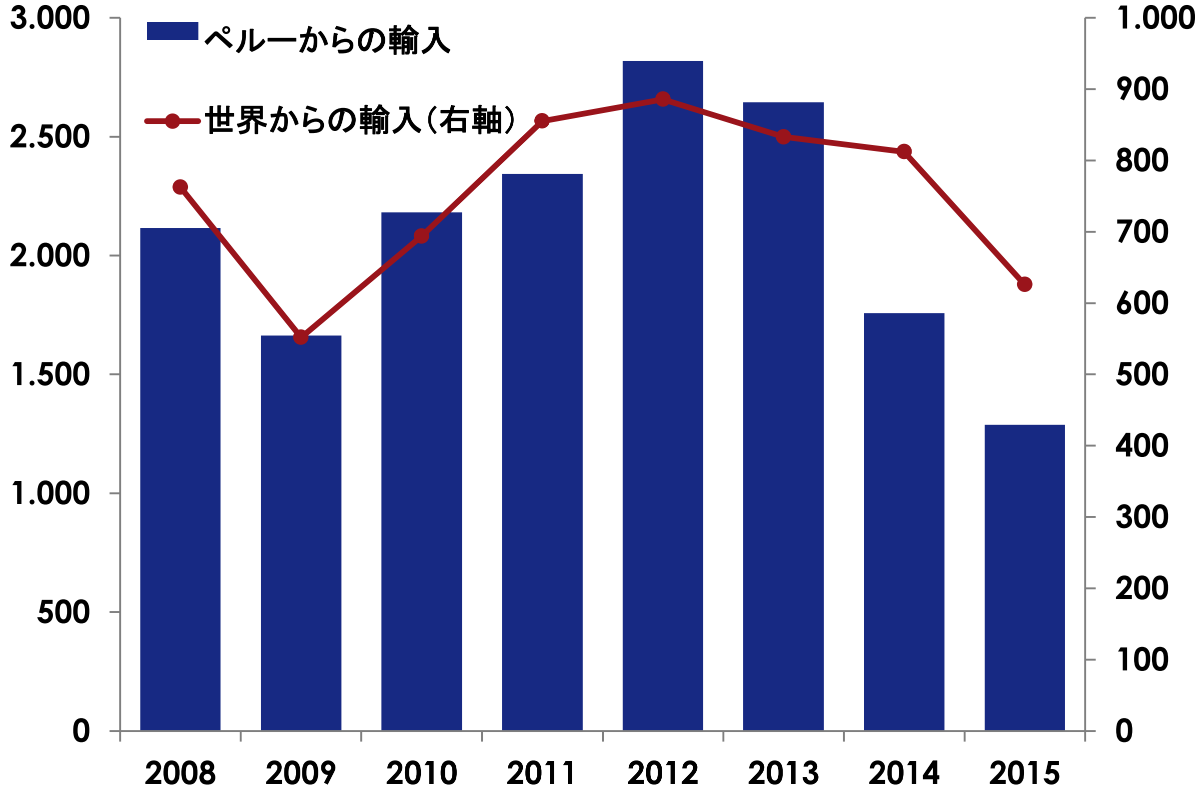
主要な非伝統輸出産品は、(i) 金属亜鉛; (ii) 冷凍・生鮮アスパラガス; (iii) マンゴーその他冷凍果物



出典: SUNAT-ADEX

日本の輸入は、日本の景気後退などにより、2012年以降若干減少し、2012年から2015年にかけて年平均10.9%減少（2008年からは年平均2.8%減少）。

ペルー及び世界からの日本の輸入, 2008年-2015年
(単位：百万ドル（左軸）、10億ドル（右軸）)



出典: TradeMap

世界からの日本の輸入（輸入先国別）, 2008年と2015年

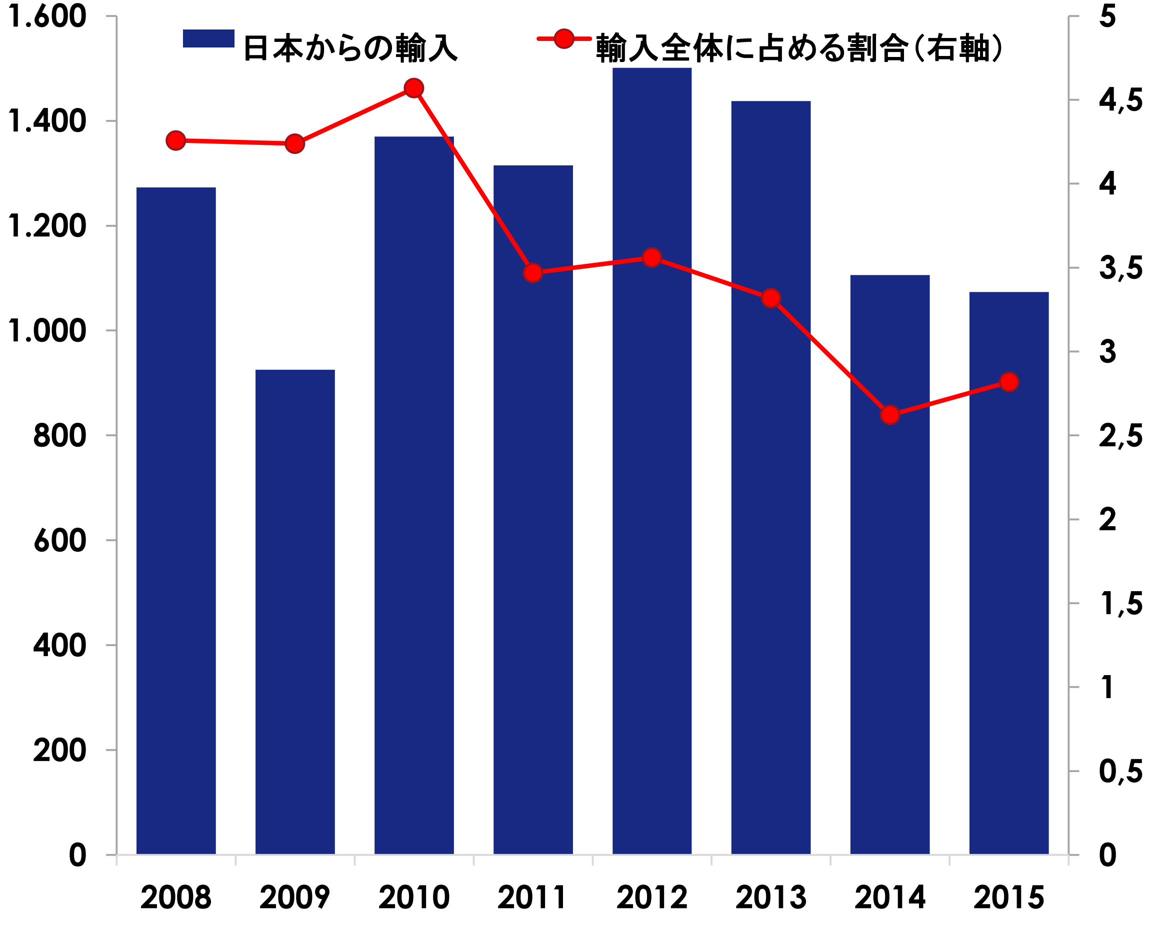
国名	2008年 百万ドル	2008年 %	2015年 百万ドル	2015年 %	Var.% 08-15
合計	762,534	100.0	626,082.8	100.0	-2.8
中国	143,230	18.8	160,506	25.6	1.6
米国	78,937	10.4	68,296	10.9	-2.0
オーストラリア	47,532	6.2	34,843	5.6	-4.3
韓国	29,476	3.9	26,808	4.3	-1.3
アラブ首長国連邦	47,052	6.2	23,515	3.8	-9.4
中国台北	21,810	2.9	23,272	3.7	0.9
ペルー	2,116	0.3	1,288	0.2	-6.8
その他	392,382	51.5	287,555	45.9	-4.3

出典: TradeMap

IPE Instituto Peruano de Economía

日本からの輸入が近年相対的にも低下してきていることが明らか。非伝統部門が主要部門で輸入全体の97%を占める。

ペルーの日本からの輸入と世界からの輸入全体に占める割合，2008年 – 2015年
(単位：百万ドル（左軸）、%（右軸）)



出典: SUNAT-ADEX. 作成:IPE

ペルーの日本及び世界からの輸入（産品別），2008年 – 2015年
(単位：百万ドル)

分野	2008年			2015年			Var.% 08-15
	P-J(1)	P-M(2)	Part.	P-J(1)	P-M(2)	Part.	
合計	**1,273**	**29,894**	**4.3**	**1,073**	**38,086**	**2.8**	**-2.4**
伝統産品	**0.3**	**5,472**	**0**	**33.7**	**4,130**	**0.8**	**96.3**
農産品	0	177	0	0	263	0	-
水産品	0	9	0	0	16	0	-
石油・ガス	0	5,208	0	33.7	3,819	0.9	-
鉱物	0.1	78	0.1	0	32	0	-100.0
非伝統産品	**1,273**	**24,421**	**5.2**	**1,040**	**33,956**	**3.1**	**-2.8**
農産品	0.4	2,929	0	1.8	3,982	0	24.0
繊維	2.2	684	0.3	2.4	1,046	0.2	1.3
衣料	0	224	0	0	648	0	-
水産品	1.5	68	2.2	0	282	0	-100.0
金属機械	1,071	10,681	10	695.7	14,717	4.7	-6.0
化学品	79.5	4,837	1.6	177	7,082	2.5	12.1
鉄鋼・金属	83.5	2,520	3.3	119.1	2,462	4.8	5.2
非金属	1	641	0.2	9.1	685	1.3	37.1
木材	0	162	0	0.1	318	0	-
その他	33.1	1,675	2	34.6	2,734	1.3	0.6

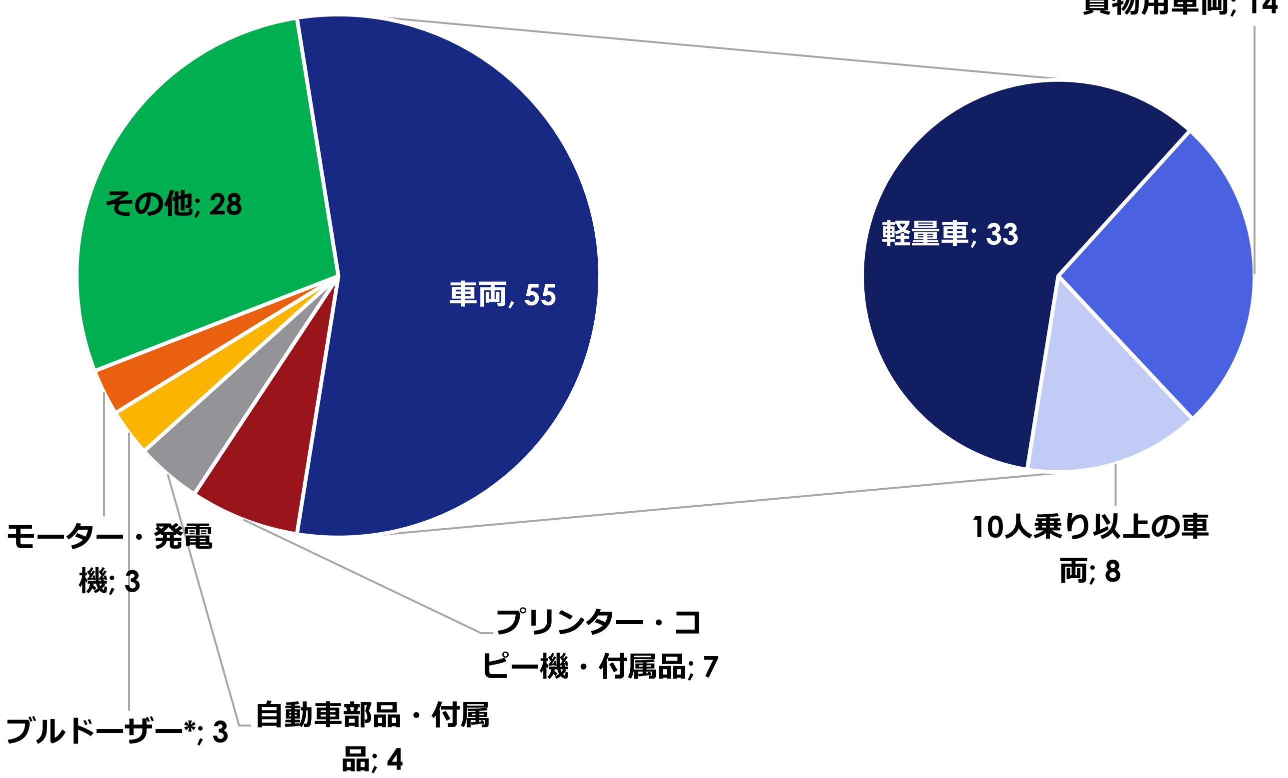
*/P-J: ペルーの日本からの輸入 P-M: Iペルーの世界からの輸入

出典: SUNAT-ADEX. 作成: IPE

IPE INSTITUTO PERUANO DE ECONOMÍA

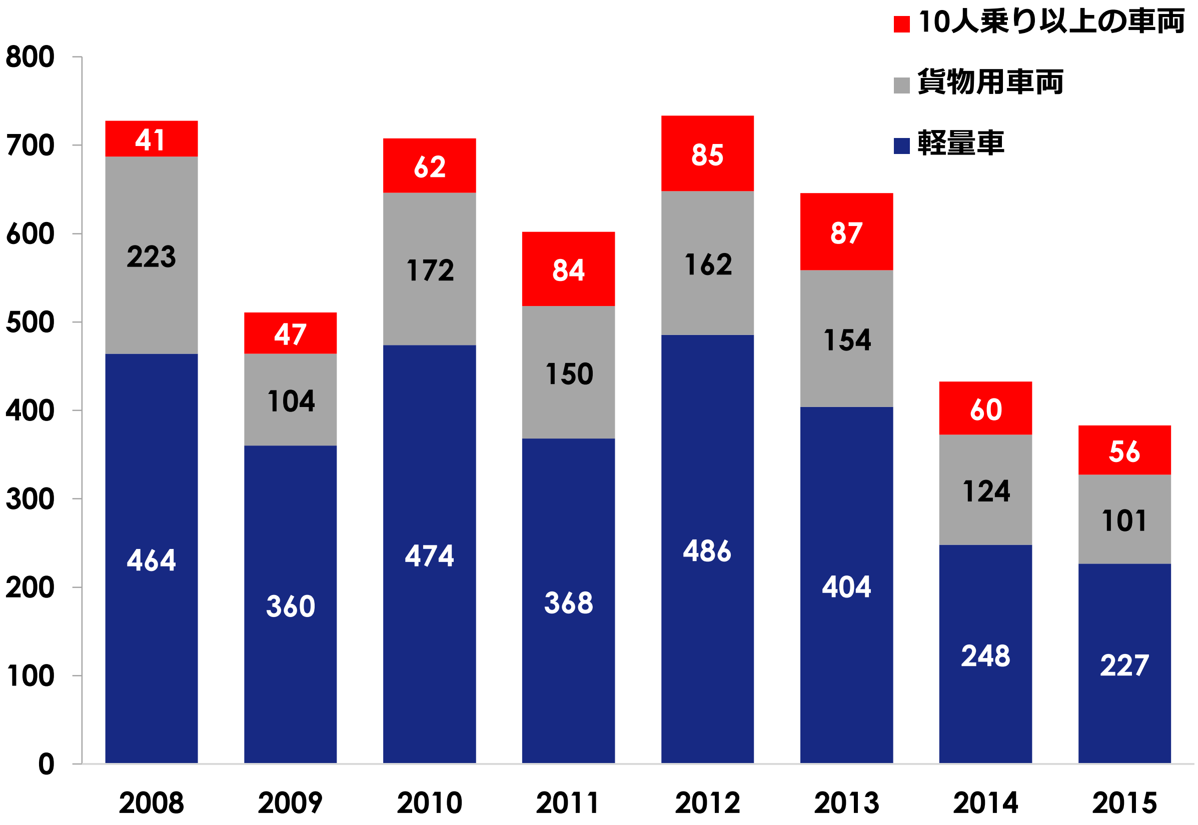
金属機械部門は2015年の輸入全体の64.8%を占めた。車両が最も代表的なものであるが、その輸入が減少してきている。

ペルーの日本からの金属機械部門の輸入バスケット(タイプ別), 2015年
(単位:%)



*次の関税コード品目を含む 8702, 8703 y 8704.
出典: SUNAT-ADEX. 作成: IPE

ペルーの日本からの車両輸入(タイプ別), 2008年-2015年
(単位:百万ドル)



*次の関税コード品目を含む 8702, 8703 y 8704
出典: SUNAT-ADEX. 作成: IPE

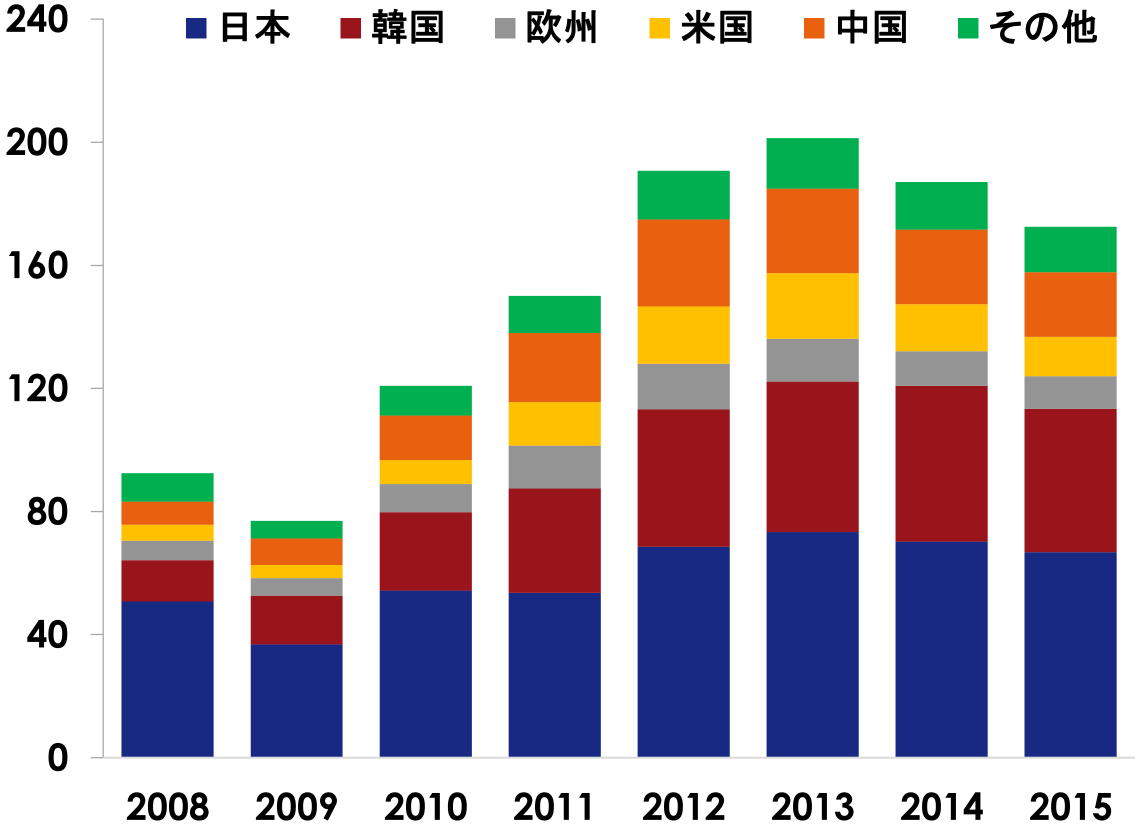
日本からの車両輸入が減少した2つの要因: i) 韓国及び中国車の大量流入; ii) 日本車の生産拠点の日本からの移転

ペルーの日本車輸入(輸入先国別), 2012年-2014年

国名	2012年		2013年		2014年	
	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%
合計	**1,087**	**100.0**	**1,213**	**100.0**	**993**	**100.0**
日本	**575**	**52.9**	**558**	**46.0**	**362**	**36.5**
タイ	237	21.8	436	35.9	345	34.7
メキシコ	136	12.5	111	9.2	132	13.3
米国	9	0.8	18	1.5	52	5.2
ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	12	1.1	19	1.6	48	4.8
その他	118	10.9	71	5.9	54	5.4

*次の関税コード品目を含む 8702, 8703, 8704
出典: SUNAT-ADEX. 作成: JETRO

新車販売(メーカー国別), 2008年-2015年
(単位:千台)

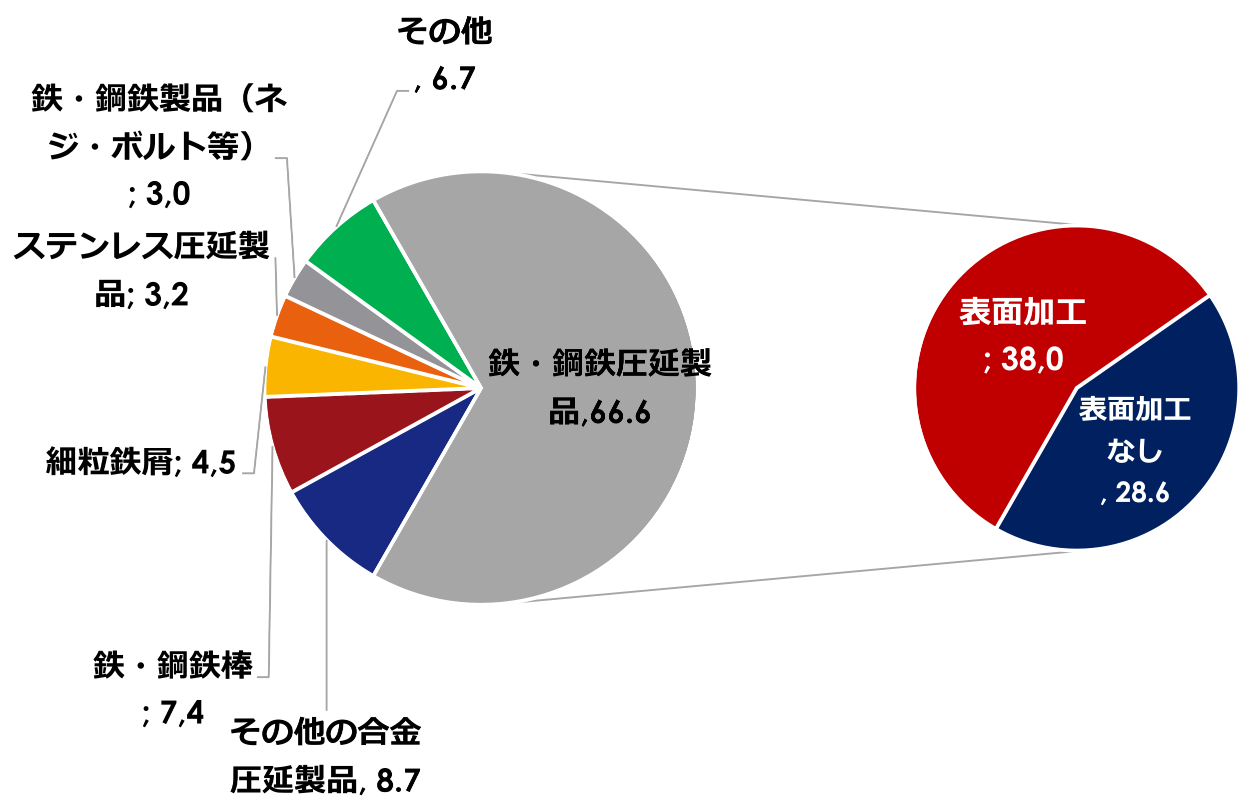


*日本: Toyota, Nissan, Suzuki, Mitsubishi, Mazda, Honda, Hino, Subaru 及び Daihatsu. 韓国: Hyundai 及び Kia. 欧州: Volkswagen, Renault, Peugeot.
出典: ARAPER. 作成: IPE

IPE Instituto Peruano de Economía

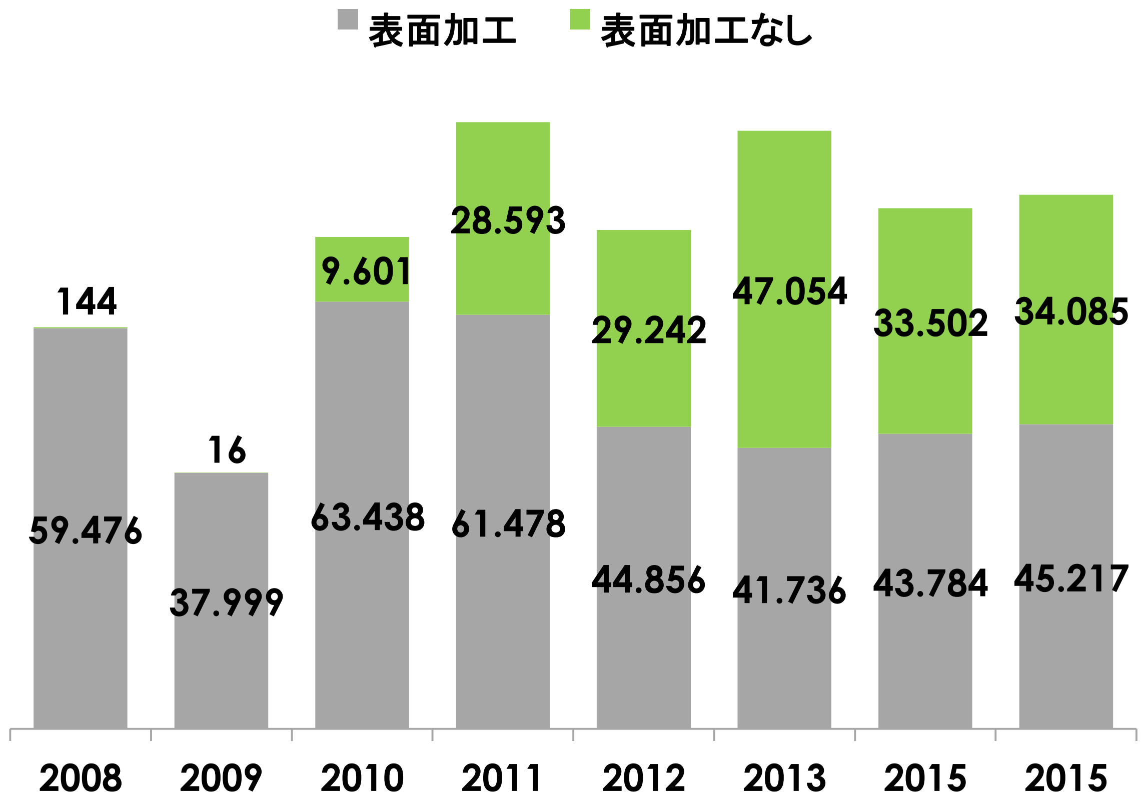
鉄鋼・金属部門の輸入は、2015年の輸入全体の11%を占めた。主な製品は鉄・鋼鉄圧延製品。

ペルーの日本からの鉄鋼・金属部門の輸入バスケット（タイプ別）, 2015年
(単位：%)



*次の関税コード品目を含む 7208 y 7210.
出典: SUNAT-ADEX. 作成:IPE

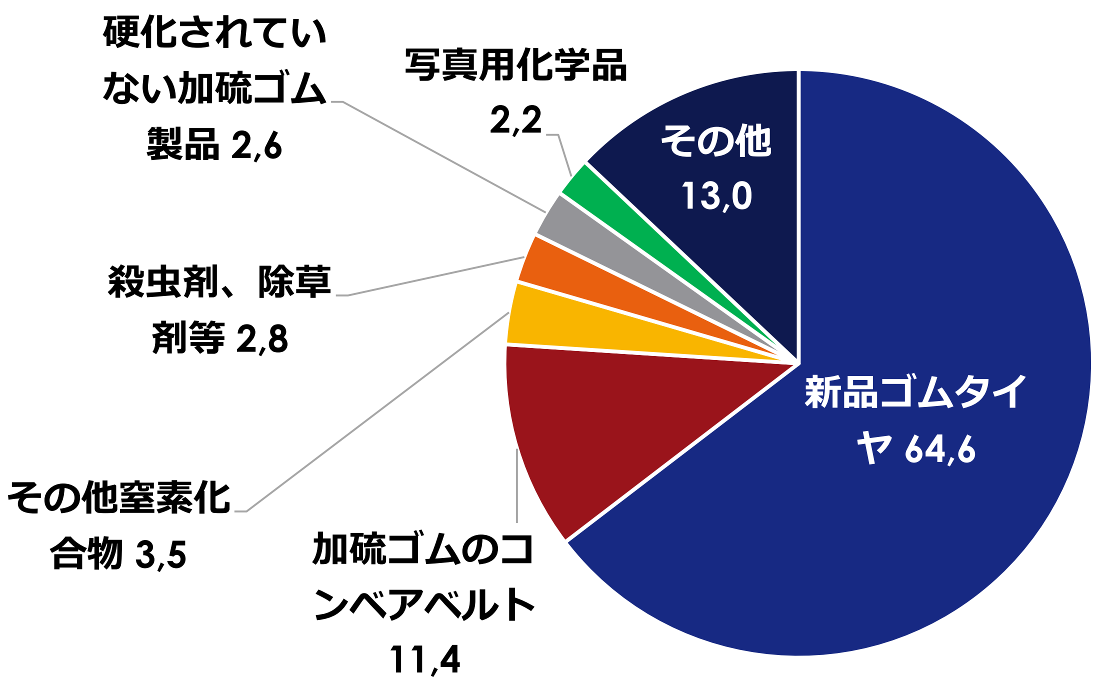
ペルーの日本からの鉄・鋼鉄圧延製品輸入（タイプ別）2008年-2015年
(単位：千ドル)



出典: SUNAT-ADEX. 作成: IPE

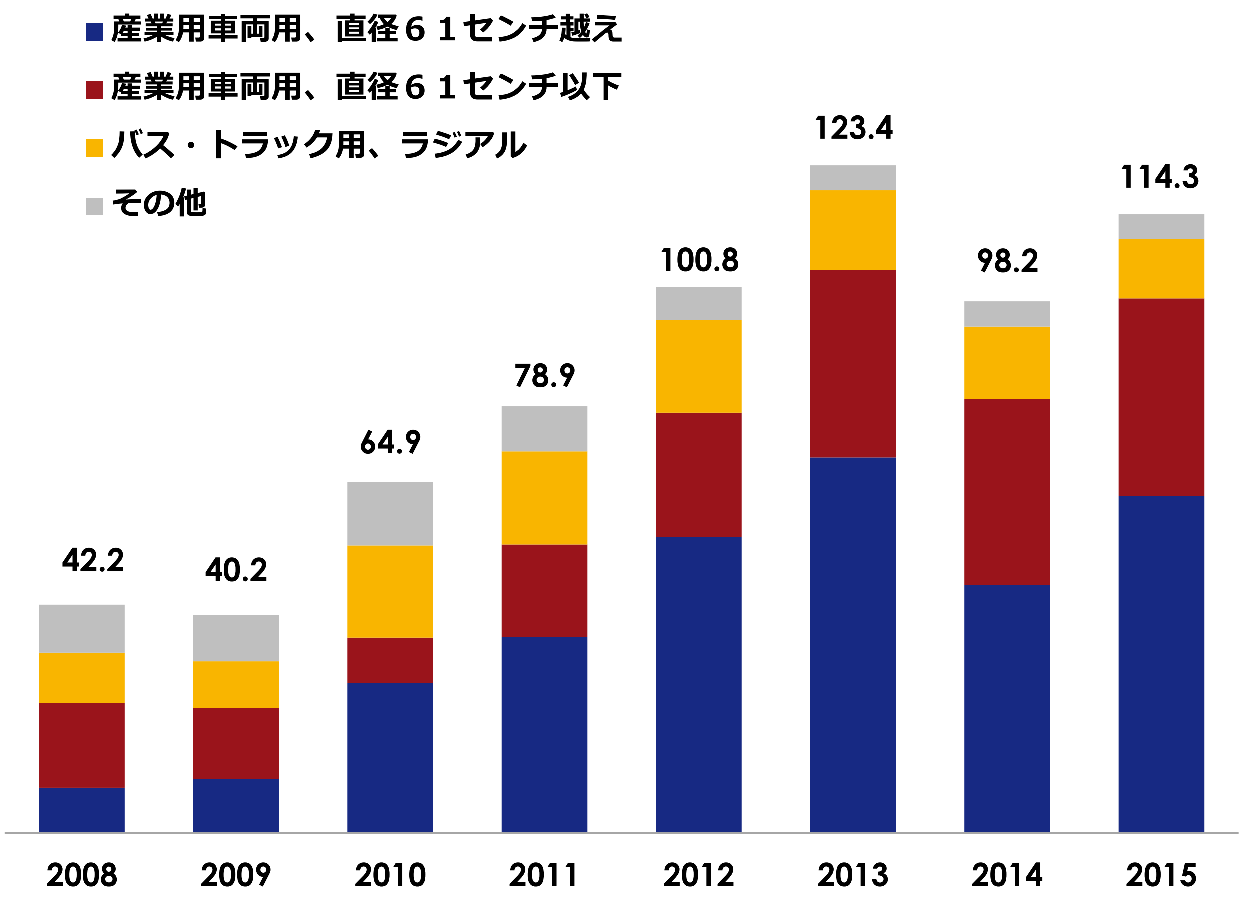
化学品輸入は、2015年の輸入全体の16.5%を占めた。新品ゴムタイヤが主な輸入品。

ペルーの日本からの化学品の輸入バスケット(タイプ別), 2015年
(単位: %)



出典: SUNAT-ADEX. 作成: IPE

ペルーの日本からの新品ゴムタイヤの輸入(タイプ別), 2008年-2015年
(単位: 百万ドル)



出典: SUNAT-ADEX. 作成: IPE

IPE Instituto Peruano de Economía

ペルーの伝統的輸出品を除き、日・ペルー間の貿易は大半がカヤオ港を通じて行われている。

ペルーから日本への主要品の輸出（出発港別）, 2012年-2015年
(単位：当該製品の輸出価格（FOB）での割合%)

製品	2012年-2015年				
	Callao 海路	Callao 空路	Paita	Matarani	その他*
銅・銅精鉱	0.0	0.0	-	66.8	33.2
亜鉛・亜鉛精鉱	61.6	-	-	-	38.4
その他のガソリン	-	-	-	-	100.0
天然ガス	-	-	-	-	100.0
生鮮アスパラガス	7.5	91.9	0.6	-	-
冷凍アスパラガス	99.6	-	0.2	-	-
冷凍マンゴー	57.4	0.0	42.6	-	-
その他の冷凍果物	76.6	0.1	23.3	-	-
コウイカ・ヤリイカ（加工品・缶詰）	1.1	0.0	97.5	-	-
その他のコウイカ・ヤリイカ・ポタ（冷凍等）	25.7	-	59.2	9.1	-
肝・魚卵・白子	-	-	-	35.6	64.4
金属亜鉛	100.0	-	-	-	-

*Pisco, Melchorita, Chimbote, Tacna, Ilo, Salaverry, etc.

出典: SUNAT-ADEX

ペルーの日本からの主要品の輸入（税関別）, 2012年-2015年
(単位：当該製品の輸入価格（CIF）での割合%)

製品	2012年-2015年				
	Callao 海路	Callao 空路	Tacna	Ilo	その他*
軽量車両 1000ccを超え1500cc以下	83.9	-	0.1	12.3	3.7
軽量車両 1500cc を超え3000cc以下	97.3	-	0.1	1.4	1.1
クラッチプレート	98.9	1.1	-	-	-
サスペンション及び部品	98.5	1.3	0.1	-	0.0
産業用車両用直径 61 cm越えの新品ゴムタイヤ	100.0	-	0.0	-	0.0
バス・トラック用新品ゴムタイヤ	63.3	0.0	36.7	-	-
厚さ0.5 mm未満の鉄・鋼鉄圧延製品	100.0	0.0	-	-	-

*Pisco, Chimbote, Tacna, Ilo, Salaverry, etc.

出典: SUNAT-ADEX

IPE Instituto Peruano de Economía

対外貿易に関するペルーの競争力を改善するような物流及びインフラ問題の解決に最大限の努力を払うべき。

商品の直送	• 第3国における通過、積み換え又は一時保管の場合は、当該第3国の当局により税関審査文書が発行されることを確保する必要。
代替港の開発	• カヤオ港のコンテナ係留地の占有率が高いことが、港湾料金を高めている。 • カヤオ港におけるコンテナの荷積みの効率はパイタ港やマタラニ港よりも高い。 • 港湾ハブ: 南米西岸の地理的条件を活用し、東アジアへの新たなルートを生み出す船会社を呼び寄せるために、その他の港への投資が必要。
カヤオ港へのアクセスの問題	• トラックが港湾外に集中し長蛇の列を作っている。 • トラックの北埠頭への入場予約システムがない。 • 交通渋滞を緩和する道路再整備のための政治的決定力の欠如。

出典・作成: Apoyo Consultoría (2015) y entrevistas a especialistas.

EPAは、ペルーの非伝統産品の関税削減に役立った。TPPの効果は関税削減については限定的と考えられる。

ペルーから日本への輸出に関するEPAの関税削減

関税削減の分類	該当品目数	占める割合 %
即時撤廃	7,207	79.8%
B3 (発効4 年目に撤廃)	27	0.3%
B5 (発効6年目に撤廃)	137	1.5%
B7 (発効8年目に撤廃)	163	1.8%
B10 (発効11年目に撤廃)	325	3.6%
B15 (発効16年目に撤廃)	79	0.9%
B16 (発効17年目に撤廃)	4	0.0%
P (関税2%~8%)	11	0.1%
Q (関税割当)	18	0.2%
R (除外、発効5年目に交渉)	65	0.7%
X (除外)	997	11.0%
合計	**9,033**	**100.0%**

出典・作成: MINCETUR

EPAにより、無関税の品目数はそれまでの40%から80%になった。

伝統産品の鉱物といった主要輸出品はEPA発効以前から既に無関税であった。

アスパラガスは発効8年目に、その他果物は発効11年目に関税撤廃となる。

TPPにより、アスパラガス及びその他の果物の関税が即時撤廃となる。コウイカ及びヤリイカは段階的に関税が削減される。

日本からの主要輸入品の大半はEPA以前から既に無関税であった。TPPにより、100の主要産品の関税が撤廃される予定。

ペルーの日本からの輸入に関するEPAの関税削減

関税削減の分類	該当品目数	占める割合 %
即時撤廃	5578	75.7%
B3 (発効4 年目に撤廃)	34	0.5%
B4 (発効5年目に撤廃)	9	0.1%
B5 (発効6年目に撤廃)	740	10.0%
B7 (発効8 年目に撤廃)	68	0.9%
B9 (発効10年目に撤廃)	25	0.3%
B10 (発効11年目に撤廃)	558	7.6%
B15 (発効16年目に撤廃)	34	0.5%
B16 (発効17年目に撤廃)	3	0.0%
R (除外、発効5年目に交渉)	3	0.0%
X (除外)	318	4.3%
合計	**7370**	**100.0%**

出典・作成: MINCETUR

EPA締結前から既に、日本の主要100産品のうち80産品以上が無関税で輸入されていた。

TPPが発効すれば、主要100産品のうち89産品が無関税となり、残りは段階的に関税が削減されることになる。

TPPにより関税撤廃される産品は、いくつかの車両やピックアップなど。

EPAにより、カテゴリーに応じ段階的な関税削減の恩恵が得られているが、TPPによって、いくつかの金属機械の品目が即時関税撤廃となる。

金属機械部門の品目に関するペルーの関税削減スケジュール（EPAとTPP）

関税品目		協定名	カテゴリー	ペルーの関税 Tasa Base	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
軽量車両	1,000-1,500 cc	EPA	B9	9.0%	8.1%	7.2%	6.3%	5.4%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	無関税
		TPP	EIF						無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税
	1,500-3,000cc	EPA	B4	9.0%	7.2%	5.4%	3.6%	1.8%	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税
		TPP	EIF						無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税
	3,000cc以上	EPA	A	9.0%	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税
		TPP	EIF						無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税
	ジープ 1,500-3,000cc	EPA	B9	9.0%	8.1%	7.2%	6.3%	5.4%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	無関税
		TPP	EIF						無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税
	ジープ 3,000cc以上	EPA	A	9.0%	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税
		TPP	EIF						無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税
オートバイ	500 ccを超え800 cc以下	EPA	B9	9.0%	8.1%	7.2%	6.3%	5.4%	4.5%	3.6%	2.7%	1.8%	0.9%	無関税
		TPP	B6						9.0%	7.5%	6.0%	4.5%	3.0%	1.5%
エンジン点火プラグ		EPA	B10	9%	8%	7%	7%	6%	4.9%	4.1%	3.3%	2.5%	1.6%	0.8%
		TPP	EIF						無関税	無関税	無関税	無関税	無関税	無関税

出典: Cronograma de eliminación de aranceles del TLC y TPP.

EPA関税は、主に軽量車両の輸入に利用されている。

EPA関税の利用（品目別）
(単位：輸入全体に占める割合 %)

部門	関税品目		EPA関税利用率			
			2012	2013	2014	2015
金属機械	軽量車両	1,000-1,500 cc	0%	0%	65%	98%
		1,500-3,000cc	22%	87%	94%	97%
		3,000cc以上	17%	84%	68%	89%
		ジープ 1,500-3,000cc	0%	0%	61%	98%
		ジープ 3,000cc以上	9%	79%	94%	96%
	オートバイ	500 ccを超え800 cc以下	0%	0%	0%	24%
	エンジン点火プラグ		0%	0%	0%	0%
鉄鋼・金属	細粒鉄屑		0%	0%	0%	0%
	鉄・鋼鉄製ネジ・ボルト・ワッシャー		0%	0%	0%	0%
化学品	写真用化学品		0%	0%	0%	0%
	硬化されていない加硫ゴム製品		0%	0%	0%	0%

出典: SUNAT

衛生植物検疫措置が主な非関税障壁であり、これがペルーから日本への非伝統農産品の輸出に影響を及ぼしている。

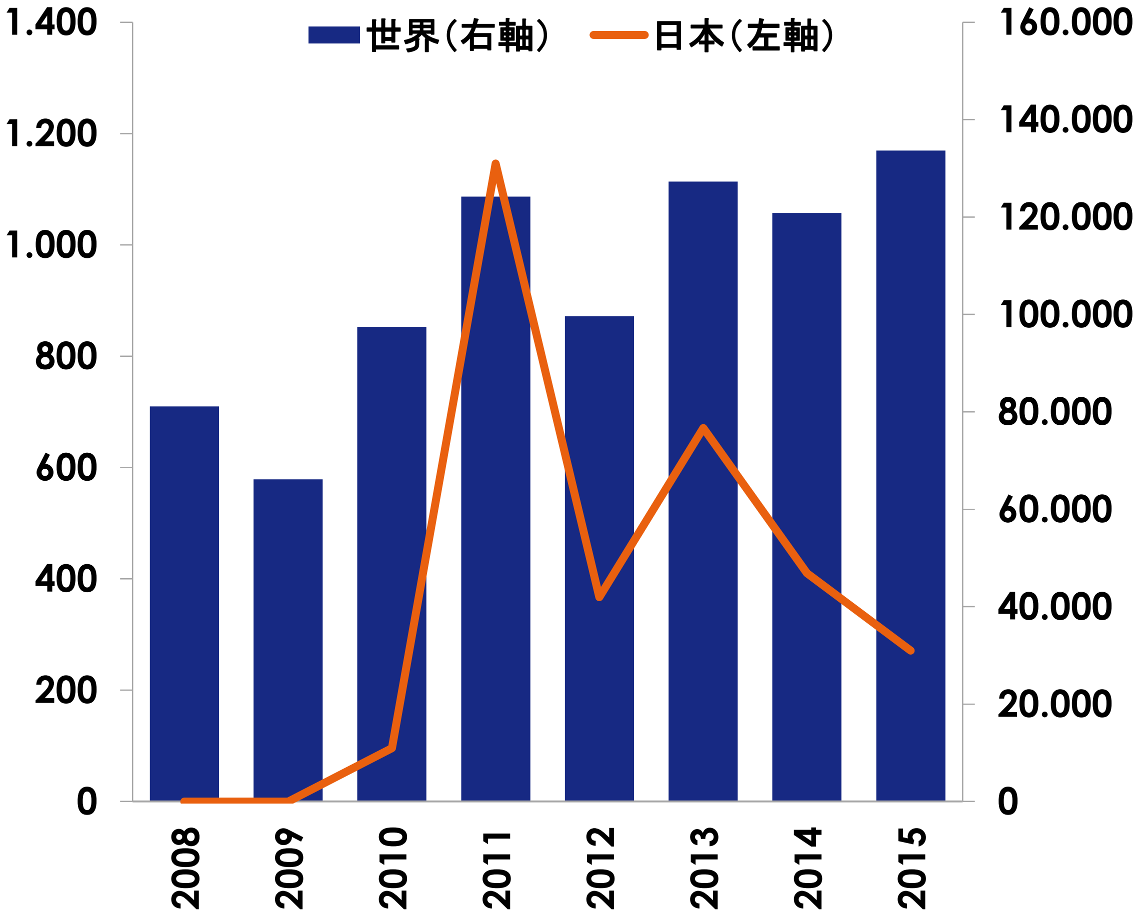
日・ペルー間の非関税措置

措置の種類	ペルー		日本	
	数	占める割合 %	数	占める割合 %
衛生植物検疫措置(SPS)	617	86%	427	33%
貿易の技術的障害(TBT)	82	11%	728	57%
アンチダンピング	8	1%	7	1%
量的制限	6	1%	42	3%
補償	3	0%	0	0%
セーフガード	2	0%	1	0%
特別セーフガード	0	0%	57	4%
関税割当	0	0%	18	1%
国営貿易企業	0	0%	4	0%
合計	**718**		**1,284**	

出典: OMC – ITIP

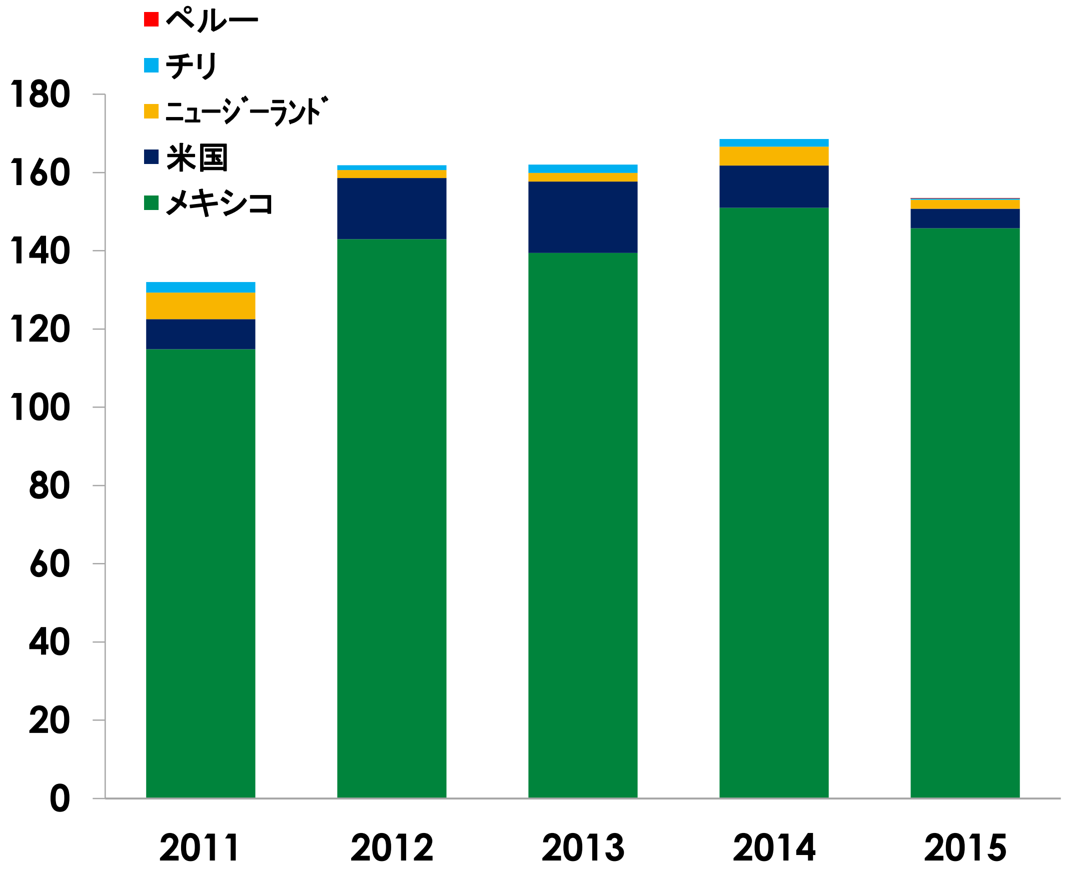
マンゴーは、植物衛生に関する輸出解禁手続き終了後、日本への輸出が急増。アボカドについても、既に日本に市場を確立した国との競争は困難であるが、同様の効果を期待。

生鮮マンゴーのペルーから日本及び世界への輸出 2008年-2015年
(単位:トン)



出典: SUNAT - ADEX

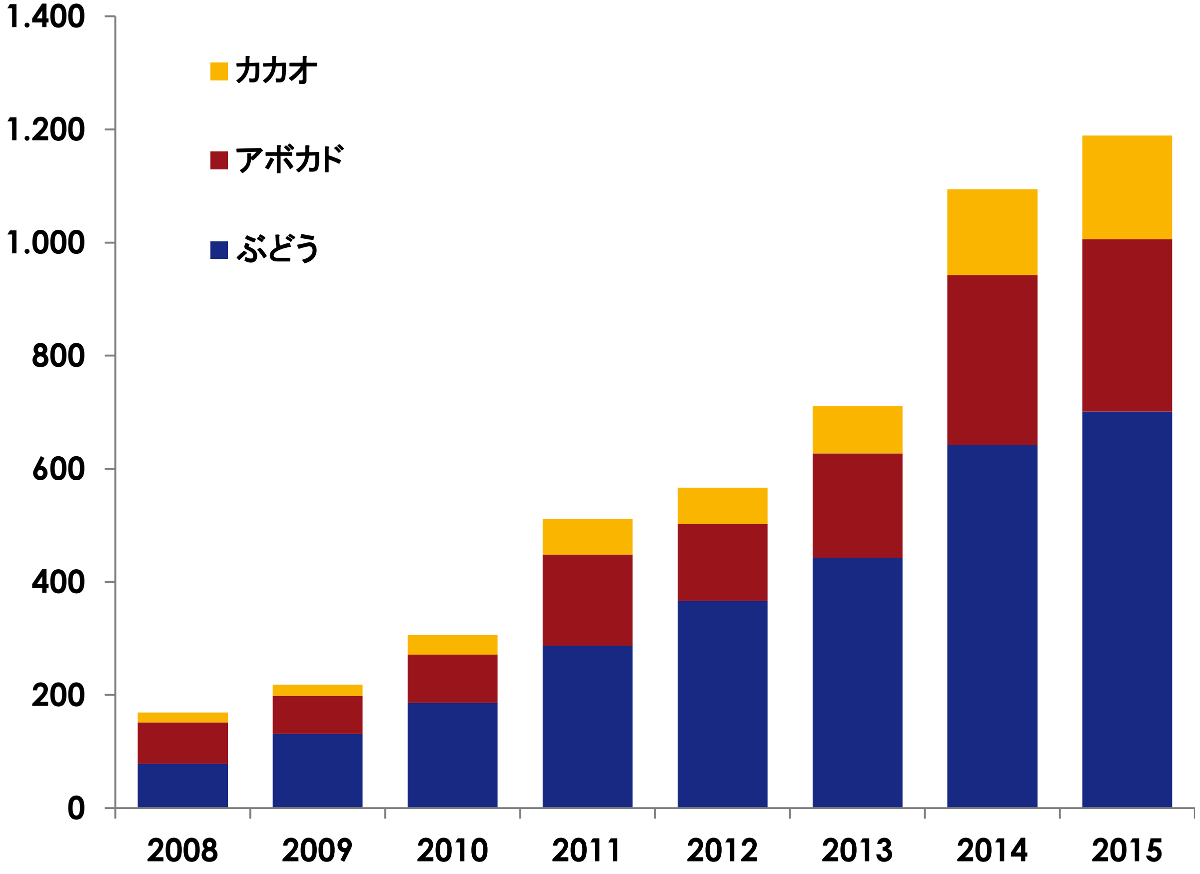
日本のアボカド輸入(輸入先国別), 2011年-2015年
(単位:百万ドル)



出典: SUNAT - ADEX

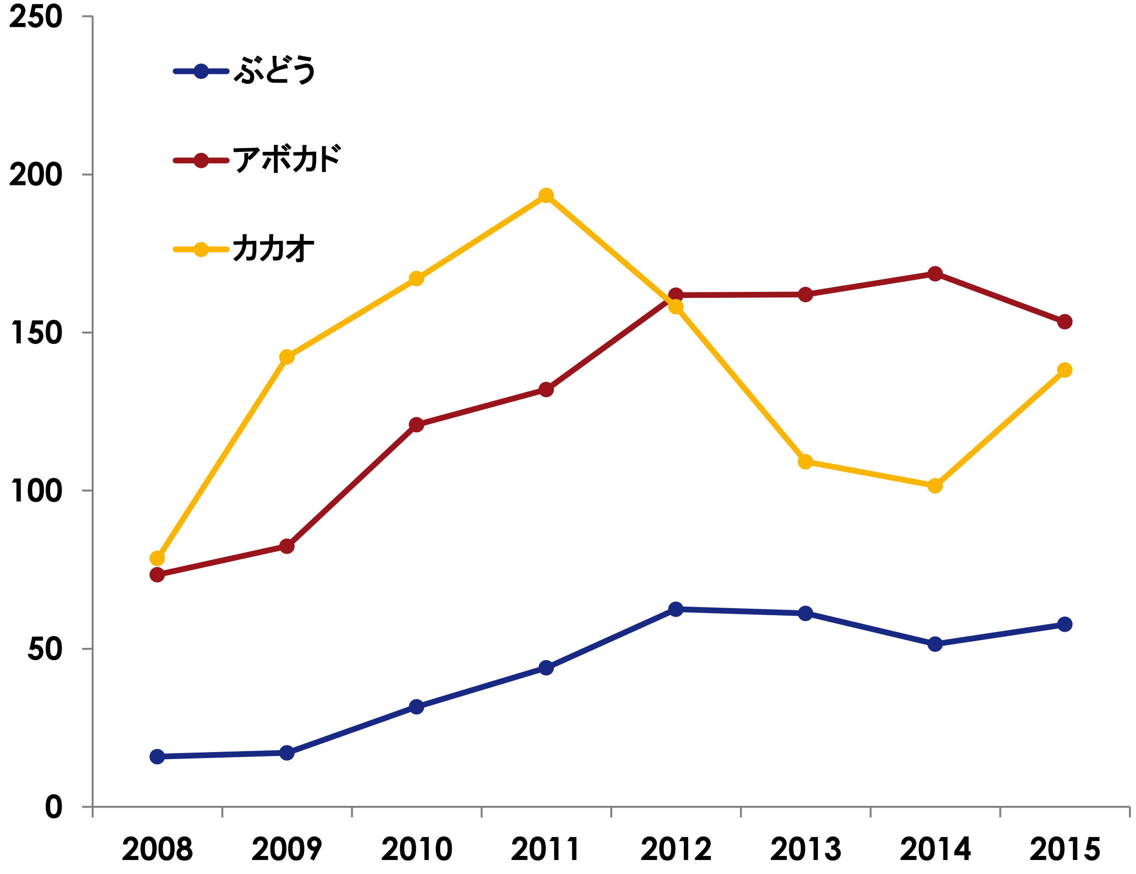
輸出機会のある主な産品は、ぶどう、アボカド及びカカオ。これらの日本の需要はカカオを除き、明らかな拡大傾向を示している。

ぶどう、アボカド及びカカオの
ペルーから世界への輸出, 2008年-2015年
(単位：百万ドル)



出典: SUNAT-ADEX

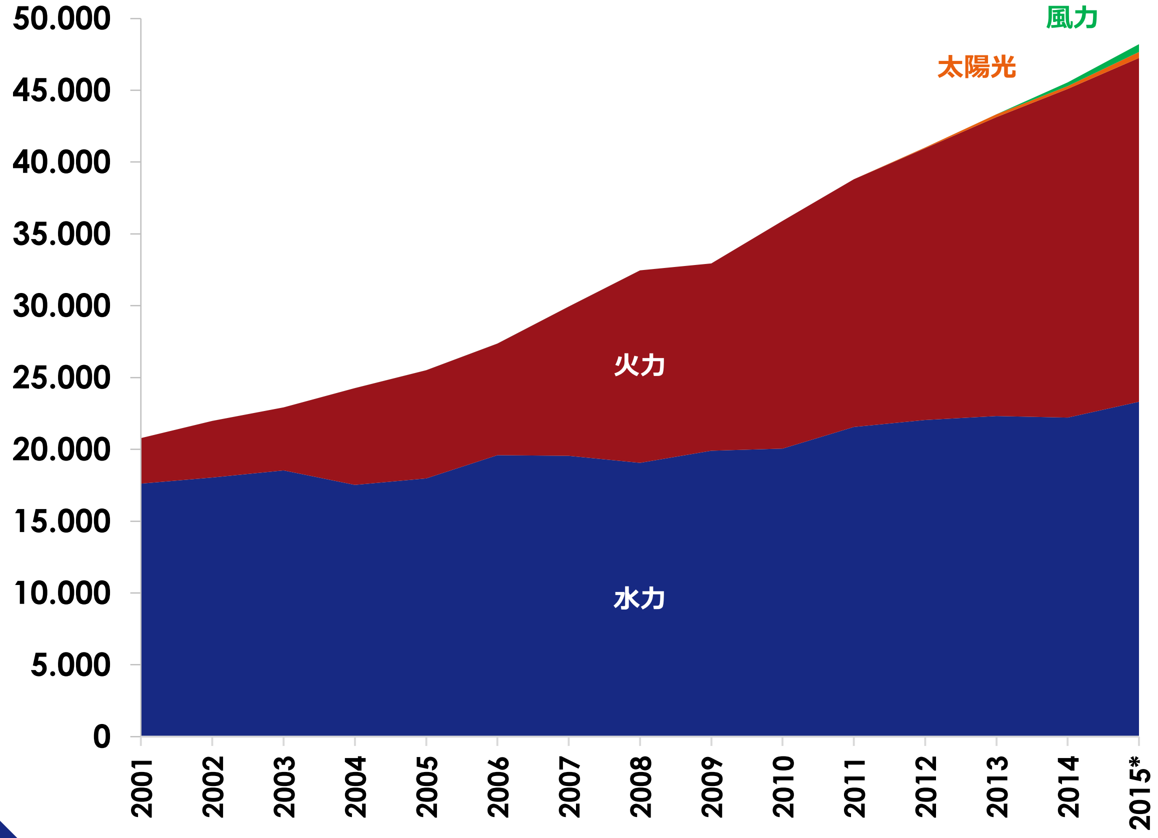
ぶどう、アボカド及びカカオの
日本の世界からの輸入, 2008年-2015年
(単位：百万ドル)



出典: SUNAT-ADEX

火力発電に重要な製品はガスタービンと部品。これらは主に米国から輸入されているが、世界で6番目の同製品の輸出国である日本にとって、潜在的市場である。

ペルー: 電力生産の進展, 2001年-2015年
(GWh)



*暫定値
出典: MINEM. 作成: IPE

その他ガスタービン及び部品のペルーの世界からの輸入(国別)
2008年-2015年

国名	2008年		2011年		2015年		Var.% 08-11	Var.% 11-15
	百万ドル	%	百万ドル	%	百万ドル	%		
合計	**35**	**100**	**61**	**100**	**124**	**100**	**20.0**	**19.4**
米国	14	40.6	42	69.5	84	67.2	43.5	18.4
イタリア	17	48.8	0	0.5	13	10.4	-74.4	159.0
ハンガリー	0	0.0	0	0.0	8	6.4	-100.0	-
ドイツ	1	1.6	3	4.3	7	5.6	65.5	27.6
スウェーデン	0	0.0	7	12.1	3	2.8	-	-17.2
英国	2	6.3	2	3.2	3	2.5	-4.3	12.1
日本	**0**	**0.0**	**1**	**1.9**	**0**	**0.0**	**917.0**	**-100.0**
その他	1	2.7	5	8.6	6	5.1	76.1	4.9

出典: SUNAT-ADEX. 作成: IPE

IPE Instituto Peruano de Economía

ペルー政府は、農業の生産性向上のために協力してきた日本の機関との関係を強化すべき。

カハマルカ州小規模農家生計向上プロジェクト

- グリーンピースと紫トウモロコシの近代的な栽培を促進し、カハマルカの小規模農家の生計を向上させることを目的とするJICAと農業灌漑省の共同イニシアティブ。

山岳地域小中規模灌漑整備計画

- アマソナス州、アンカシュ州、アヤクチョ州、ワヌコ州、フニン州等の最貧地域の農業生産を増大させることを中心とした計画。この計画は、灌漑整備、小流域の管理能力強化 や公共投資プロジェクトの形成における助言などが含まれていた。

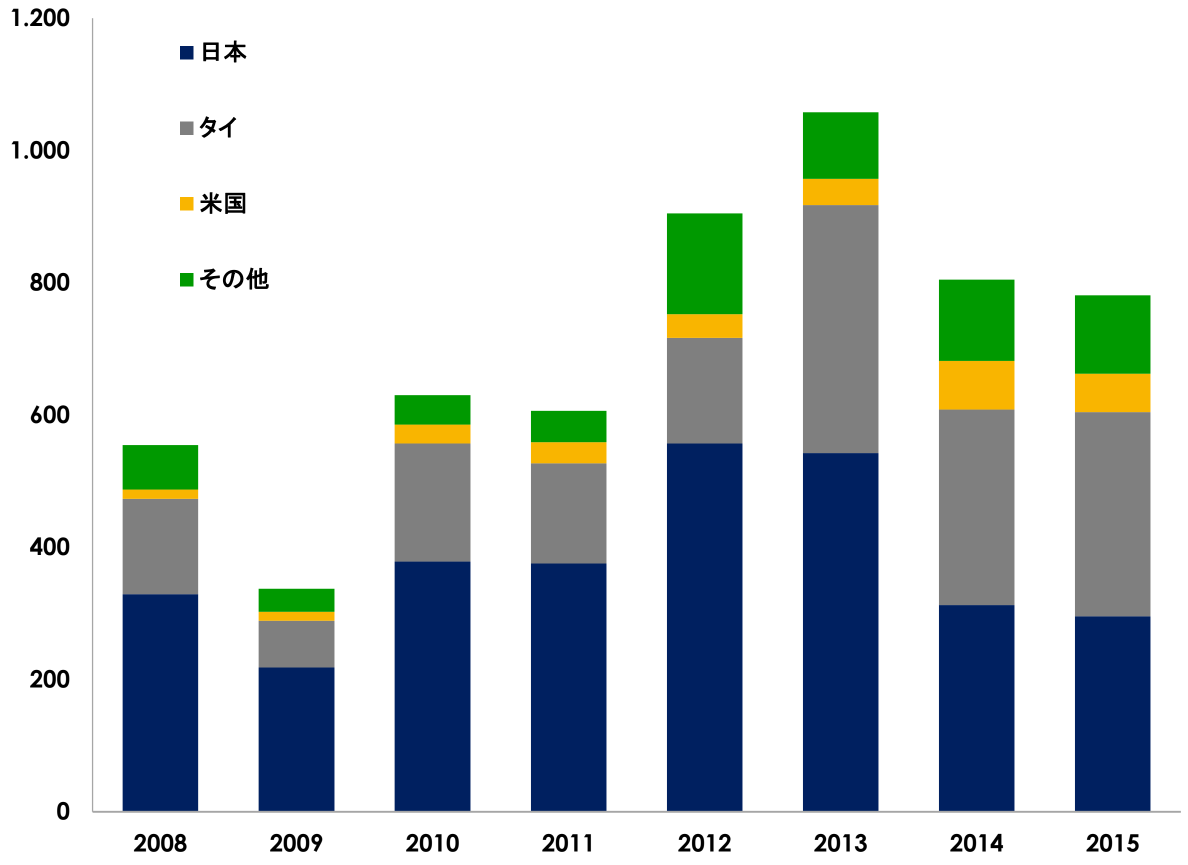
ペルー沿岸部洪水対策計画

- エル・ニーニョ現象による洪水リスクを前にした、イカ州及びリマ州の9つの流域の築堤及び護岸。

出典: JICA

日本からの主な輸入品は金属機械であるが、主要な日本企業の輸入は減少している。（ただし、P.10に見られるように、日本車の日本からの輸入は減少してきているが、これに代わり他国で生産された日本車が輸入されており、ペルーにおける日本車の新車販売台数は近年ほぼ変化なく1位を維持。）

ペルーにおける主要な日本の金属機械企業の輸入（輸入先別）
2008年 – 2015年
(単位：百万ドル)



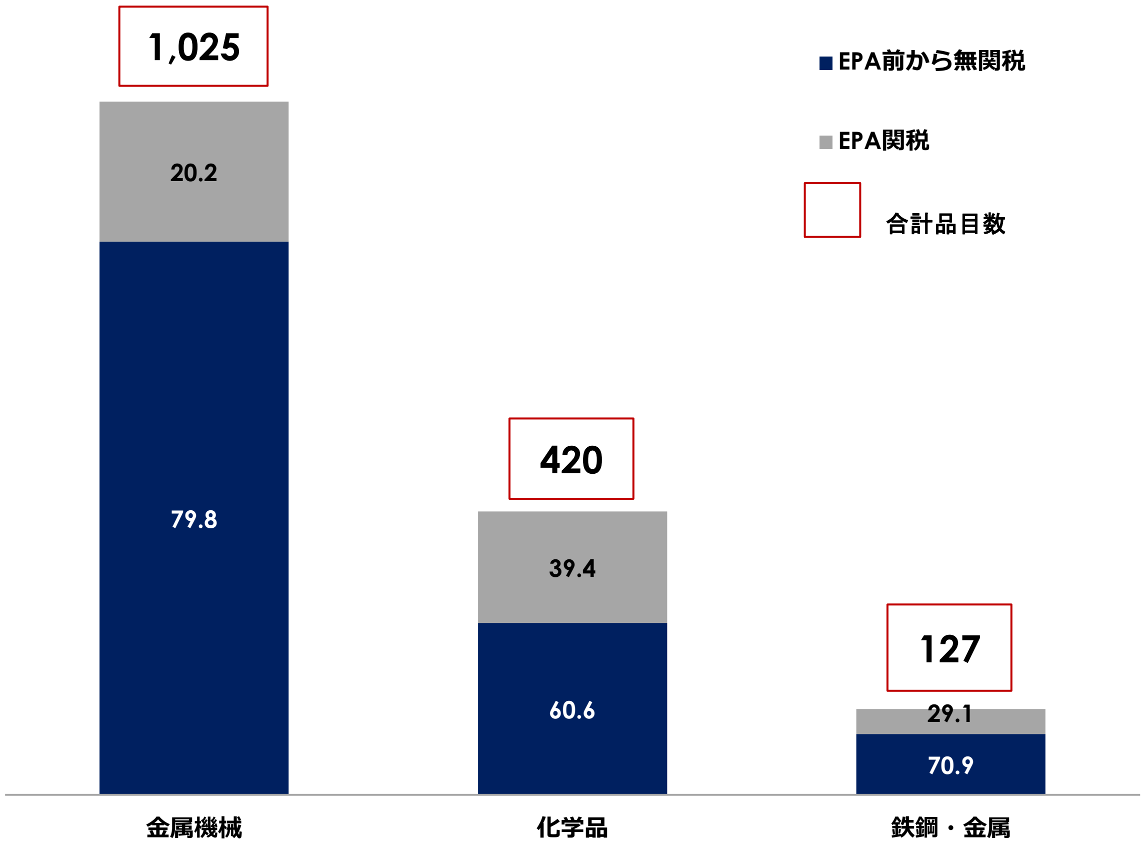
日銀の 2015年の「*Survey Report on Overseas Business Operations by Japanese Manufacturing Companies*」によると、メキシコが自動車生産工場を設置するのに最も有望な国である。

ある国が工場設置に適しているとされるための主な要素は、i) その国の経済の潜在的な成長力; ii) 現在の経済規模; iii) 低い労働コスト; iv) 産業の集中; そして v) インフラ。

出典: SUNAT – ADEX. 作成: IPE

日本からの輸入品目の大半は、EPA前から既に無関税であった。ペルーに所在する日本企業は、EPAを効果的に活用していない。

主要部門の輸入品目（無関税品目とEPA関税品目）, 2015年
(単位：%)



出典: SUNAT – ADEX. 作成: IPE

企業のEPA関税活用状況 2012年 – 2015年
(単位：%)

企業	2012	2013	2014	2015
A	0.00	0.00	0.00	0.00
B	0.00	0.00	0.00	0.00
C	0.00	0.00	0.00	0.00
D	0.00	0.00	0.00	0.00
E	0.00	0.00	0.00	0.00
F	0.00	48.97	30.13	0.00
G	0.00	0.00	0.00	0.00
H	3.48	39.93	88.30	96.41
I	0.00	0.00	6.86	41.43
J	-	-	0.00	0.00

出典: SUNAT

ペルーにおける日本企業の貿易の主な課題

EPAの広報不足

企業は、政府による日・ペルー貿易に関する促進メカニズムがないとしている。

食品類、文房具及び医薬品を輸入する際の官僚的な手続き

品質基準が両国で異なることから、時間面・金銭面の追加的費用が発生している。

排気検査機関の不在

輸入車の排気規制メカニズムがないことが、日本企業を有利にし得る、消費者による「車の排気レベルに関する完全な情報の入手」や「より情報がある中で選択すること」を阻害。

結論

- 日本への輸出の2つの傾向: i) 2008年から2011年にかけては力強く成長、ii) 2012年から2015にかけては輸出の約79%を占める鉱物の減少を主な理由として減少。
- 日本からの輸入も2012年から同様の推移。これは主に金属機械製品、特に軽量車両の輸入が減少したことによる。
- 日本からの輸入減の2つの要因: より低い生産・輸送コストを求めいくつかの日本企業が生産拠点を日本から海外に移転したこと、韓国及び中国車の輸入拡大。
- 日・ペルー貿易で利用される港湾は、コンテナ輸送に必要なインフラが整っているカヤオ港に集中。
- 衛生植物検疫措置が日・ペルー貿易の最も大きな障壁。これが非伝統農産品輸出の根本的な妨げとなっている。
- 日・ペルーEPAは、特に、繊維、アスパラガス、マンゴー、バナナといった非伝統産品やコウイカやヤリイカといった水産品などにメリットあった。
- 日本からの輸入のうち、61%はEPA発効前から無関税であった。
- 衛生証明に要する手続きの多さが、新たな産品を輸入しようとする気をなくさせている。
- 通商協定に関する広報が不足している。

提案

1. 燃費と有害排出ガスレベルを知ることができる情報システム

車両の価格だけでなく、燃費と有害排出ガスレベルについても知ることができる情報システムの必要性を強調することを提案する。韓国及び中国製の幅広い広告戦略と低価格による積極的な市場参入を前に、消費者に対し製品を区別することを可能にする追加的な情報を提供することが不可欠である。

様々な車両試験を行った後に適合証明書を発行する排ガス検査機関の設置が鍵となろう。

2. 植物検疫措置

既存の生産者組合、農業灌漑省及び州の農業局が、技術的要件の達成を円滑にするために必要な戦略や行動をとることを容易にする共同アジェンダの設定を提案する。この他、リスク分析が必要以上に長引かないよう、また、特定の重要産品が優先的に扱われるよう、日本の農林水産省と協力関係を構築すべきであろう。

提案

3. 農業及び生産多角化におけるビジネス活用

「カハマルカ州小規模農家生計向上プロジェクト」の期間を延長し、他の地域にも伝えるべきであろう。このプロジェクトは、農家間の結びつきを強め、海外との貿易網を生みだすことに貢献するであろう。

また、技術革新センター（CITES）や、JICA等日本の関係者を通じ、より付加価値のある農産加工品の生産を促進することが望ましい。更に、日本が、上下水道部門で技術協力を継続していくことが望ましい。

4. 手続きの簡易化と通商協定の促進

最低限の品質基準を確立し適合証明書を通じた手続きの簡素化を提案する。というのも、食品類、文房具及び医薬品を輸入する際の官僚的な手続きは、保健省の環境衛生局（DIGESA）や医薬品局（DIGEMID）による輸入証明が時間面・金銭面の追加的費用を要することがあり、輸入業者にとってより煩雑な手順になっているからである。

また、広報不足のため、日・ペルー間の通商協定に関する説明会の開催を提案する。ペルー及び日本の双方による努力が必要。

5. 港湾インフラの促進とカヤオ・ターミナルの道路再整備

ペルー当局は、カヤオ港の混雑を解消するとともに、カヤオ港から遠い地域で生産される物品の貿易を円滑にするため、パイタやマタラニといった代替港のインフラへの投資を奨励すべきであろう。

カヤオ市及びカヤオ憲法特別区は、トラックの港湾進入を妨げている交通渋滞を緩和するために、道路を再整備する責任がある。

6. 二重課税防止条約（租税条約）

租税条約の締結を促進すべきであろう。租税条約は、特定の所得に対し2か国以上の国が課税する権利があると考える状況で生じる二重又は三重の課税を防止することを目的としており、投資促進にとり極めて重要な要素である。日・ペルー租税条約の締結により、通商関係が強化され、日本の投資がより多くペルーに向けられることになろう。

IPE INSTITUTO PERUANO DE ECONOMÍA

Encuéntrenos en: ipe.org.pe

Síganos en redes sociales:

facebook

facebook.com/institutoperuanodeeconomia

O

IPE Opinión

twitter

@IPEopinion

YouTube

youtube/ipeopinion

Instituto Peruano de Economía. Derechos Reservados. Copyright 2015. Protegido bajo las leyes de derechos de autor. Decreto Legislativo N° 822. Prohibida su reproducción, reenvío o modificación total o parcial sin autorización del Instituto Peruano de Economía.